

技術革新を駆動力に、 次世代の価値を 創造する日立グループに

上席常務
技術戦略室長・CVC室長・工学博士

浅井彰二郎

経済の回復が遅れを見せる中で、社会全体の持続的発展に寄与する事業を創出するために、日立グループは、ビジネス領域の再構成に取り組んでいる。総合的な技術力と、グループとしてのシナジー効果を発揮するために新設された技術戦略室を中心に、事業戦略・技術戦略の立案を進めてきた。今後注力すべきビジネス領域を、「快適情報ソリューション」、「クリーン環境ソリューション」、「安心健康ソリューション」、および「知識経営ソリューション」という四つのドメインに統括し、新たな価値の創造を目指す日立グループの技術戦略とその展望について、浅井彰二郎上席常務に聞く。

社外との開かれた関係の中で 発展を目指す

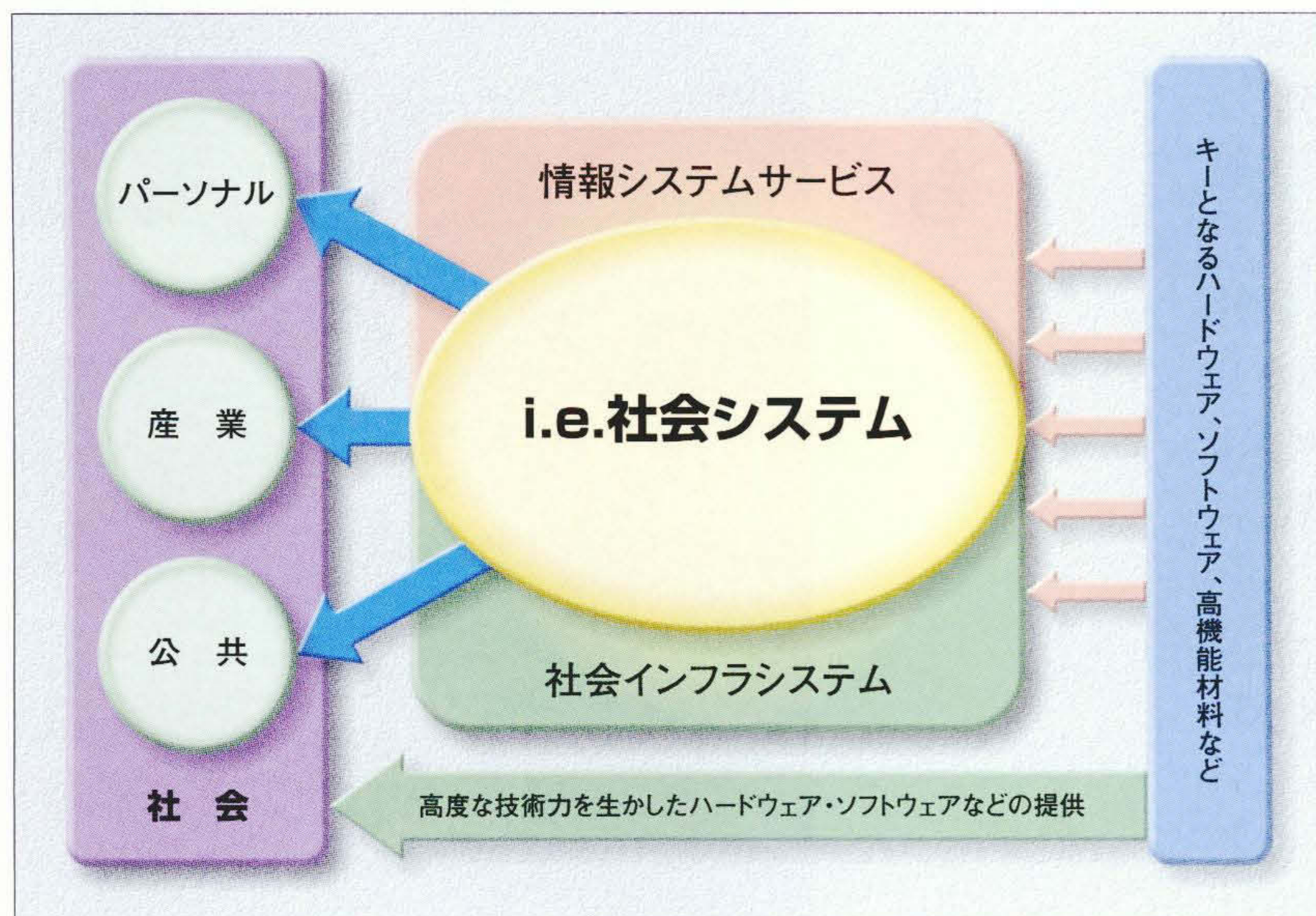
現在、世界のマーケットは、1929年に始まった世界恐慌以来の大不況と言われています。しかし、振り返ってみると、その世界恐慌こそが後のコンピュータや半導体に代表されるイノベーションの素地になったとも言えます。不況だからこそ人間の英知が刺激され、技術開発が進むのでしょう。この新たな1年、日立グループは技術開発面でも潜在力を発揮し、大きく発展したいと考えています。日立の人たちが力を合わせ、起業家精神を発

揮し、激動する市場を過たず見据え、新技術・新事業を育てていけば、グローバル化と業界再編の波の中で、勝ち組に残ることができます。

さらに、製品化、量産化、販売など、事業のあらゆるステップに顧客、パートナー、ベンチャー企業、大学など外部の頭脳を柔軟に取り入れるのが今日のスタイルです。常に外部と切磋琢磨(せっさたくま)することにより、自分たちを鍛え、社内の活性化を目指します。自分たちだけの世界にいたのでは、世界の変化はなかなか察知できません。技術の交流はもとより、社内外へ能動的な情報発信や

問題提起をして、それに対する反応に耳を傾け、目を見開く。そのような開かれた関係の中で発展を目指すのが、これからの日立のあり方だと考えています。

新時代のライフラインを支える「i.e.社会システム」



自己完結型ユニットから 新事業を創出

実際、ベンチャーやベンチャーキャピタル関係の方々の構想力、評価力、実行力、スピードなどには瞠(どう)目すべきものがあり、私たちも大きな組織に所属している者として見習うべき点が数多いと思います。

今後は、ひとりひとりに「自分が起業家ならどうするか」を問いかけ、その答えを会社の中で形にできる仕組みができればと考えています。これからのビジネススタイルには、技術者



を含めたさまざまな能力を持った人が一つのチームとなる、正にベンチャーのような自己完結型の小さな単位が適しているのかもしれませんが。各人が、みずから「事業をしている」という気持で自分の仕事に取り組めば、会社全体も活性化してくるはずで

そして、事業グループや事業会社といった大きな単位でお客様のニーズを踏まえた次のコア事業を幾つか見定めて、事業ポートフォリオを開発していくことが大切です。

安定した事業を健全に継続するのは企業として必要なことですが、お客様の視点に立ったとき、新しい価値を提供できなければ真の社会貢献はできません。各事業グループ、グループ企業各社は、常にお客様にとっての「ベスト・ソリューション・パー

トナー」であることを念頭に置き、社内外に提示した明確なビジョンの下で、新事業をポートフォリオとする取り組みを真剣に進めています。

「i.e.社会システム」を核として

また、連結事業体としての日立グループが、どのようにシナジー効果を発揮しながら「日立ブランド」の価値を高めていくかも大切です。

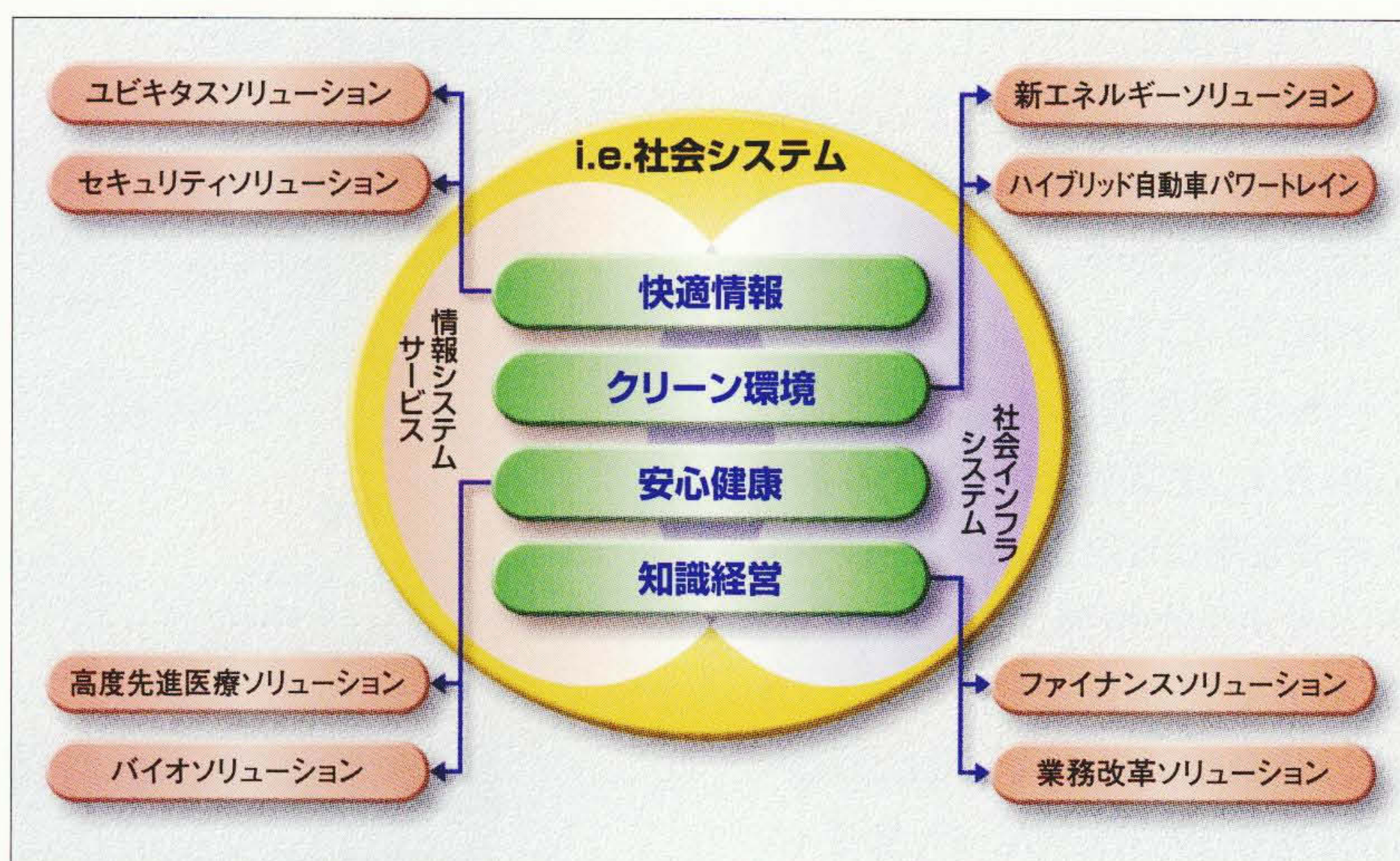
日立グループは今、社会が必要としているものは何かという課題を前に、力を発揮できる事業領域、提供すべき製品やサービスについて再検証しなければならない時期にあります。そのために技術戦略室は、事業領域と技術領域の再定義を進めてきました。

日立グループは、従来、電力や水道、交通などの社会インフラシステムと、IT関連のハードウェアやシステムインテグレーションなどの情報システムサービスを、事業の大きな柱としてきました。そこで、これらを統合した「i.e.社会システム」、つまり情報エレク

トロニクスを駆使した社会インフラの形成をコアコンピタンスとしていきます。それにより、これまで以上に快適な社会の実現に貢献したいと考えています。

「i.e.社会システム」は、快適情報ソリューション、クリーン環境ソリューション、安心健康ソリューション、知識経営ソリューションという四つのドメインに分けられます。各ドメインのビジョンは、本誌でこのあと、それぞれのキーパーソンに語ってもらいますが、すべてに共通する日立グループとしての使命は、例えばPFI(Private Finance Initiative)などのような、これまで培ってきた幅広い技術と経験を最大限に発揮し、日本経済の再生に貢献できるソリューションの提供を目指すことです。

個の力、創造力を生かした新事業と、それらを束ねたグループ全体としての総合力・シナジー効果で、日立グループは、常に次なる時代の形成に貢献する新しい価値を創造し続けたいと考えています。 (談)



Inspire the Next事業